

## 視点

## 官民連携により、まちの成長を促進

福岡市長 高島 宗一郎



福岡市は、人口が増え続け、市税収入は過去最高を更新、地価変動率は14年連続で上昇、開業率は7年連続で大都市1位となるなど、日本一元気な街として成長を続けています。この成長を継続、発展させるため、官民連携を軸とした様々なチャレンジを続けています。

都心部では、「天神ビッグバン」や「博多コネクティッド」によって、100年に1度のアップデートが進んでいます。国家戦略特区によって獲得した航空法高さ制限の緩和に市独自の容積率緩和などを組み合わせることで、民間活力を最大限に引き出しながら、先進的なビルへの建替えを促進するプロジェクトです。天神では2026年までに約90棟、博多では2028年までに約30棟のビルが建て替わる予定で、すでに両エリアで100棟以上のビルが竣工しています。

これらは単なるハード整備ではなく、ソフトの新陳代謝が目的です。産学官連携組織「TEAM FUKUOKA」による国際金融機能の誘致を進めており、5年半で40社以上を誘致しました。高付加価値なビジネスを呼び込むことで、福岡を「より大きな夢が叶うまち」へとアップデートさせていきます。

ビルの建替えによって、直線的で無機質な街にするのではなく、有機的な花や緑、曲線的なアートといった付加価値を街へインストールする取組みも進めています。今年3月には第1回の「Fukuoka Flower Show」を開催し、多くの方にお越しいただきました。会場だけでなく、民間のオフィスや店舗に協力いただきながら、

まち全体をたくさんの花で彩ることができました。さらに、Park-PFI制度を活用し、公園整備に民間のノウハウを積極的に取り入れ、魅力あふれる空間づくりを進めています。

また、昨年3月には福岡空港に新たな滑走路が整備され、2025年度の旅客数は過去最高を更新する見通しです。さらに、世界的な格付制度で最高評価の「5スターエアポート」を獲得したことで、国際的な認知や信頼がさらに高まり、九州のハブ空港としての役割が一層高まるものと期待しています。一方、欧米豪からの訪日客の79.3%は、東京から大阪のいわゆるゴールデンルートに集中し、西日本・九州にはわずか5.8%しか宿泊していません。そこで、300以上の自治体や民間事業者と連携し、西日本・九州への来訪促進を図る「西のゴールデンルート」に取り組んでいます。空港の機能強化という追い風を最大限に生かし、欧米豪からの誘客を一層推進していきます。

いま日本は、少子高齢化や働き手不足など、様々な社会課題に直面しています。こうした中で、都市が成長し続けていくためには、行政だけでは限界があり、民間の力をまちづくりに生かすことが不可欠です。官民がそれぞれの強みを掛け合わせることで、新たな価値や魅力を創造することができます。福岡市は今後も、官民連携をエンジンとして、まちの成長に向けたチャレンジを続けていきます。

福岡市 ホームページ

